



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,046	△2.7	546	13.9	608	14.8	208	3.5
22年3月期第3四半期	32,951	△12.0	479	△74.7	529	△73.6	201	△74.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	176.07	—
22年3月期第3四半期	170.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	37,169		29,588	79.6		25,002.67
22年3月期	40,143		29,986	74.7		25,338.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 29,588百万円 22年3月期 29,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
23年3月期	—	200.00	—		
23年3月期(予想)				300.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.1	2,450	△4.8	2,500	△6.5	1,300	△8.7	1,098.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,183,431株 22年3月期 1,183,431株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,183,431株 22年3月期3Q 1,183,431株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復や企業収益改善の兆しが見られるものの、円高の進行や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などを背景に、先行きは不透明な状況が続きました。当社が属するIT業界においても、顧客のIT投資は依然として慎重な姿勢が見られ、厳しい経営環境が継続しました。

このような中、当社グループは本事業年度より開始した新中期経営計画での重点方針「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を掲げ、当社グループとして持続的な成長を実現するための成長戦略に取り組んでおります。

「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」に向けた取り組みとしては、データセンター基盤を利用したサービス拡大に向け新たなデータセンターの開設、および連結子会社であったMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の吸収合併を行いました。クラウドコンピューティング関連ビジネスへの取り組みとしては、パートナー企業との協業などによりサービスラインナップの拡充に努めました。

「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」に向けた取り組みとしては、システムの企画・構築からベンダーマネジメント、運用・保守にいたるまで、顧客IT部門の立場に立って業務を支援する「ITマネジメントサービス」の提供を開始しました。また、中規模企業を対象としたERPソリューションやコールセンター・ソリューションのクラウド製品などの投入、および新規顧客の開拓に努めましたが、案件獲得に一部遅れが見られました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は320億46百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面においては、販売費および一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は5億46百万円（同13.9%増）、経常利益は6億8百万円（同14.8%増）、四半期純利益は2億8百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
ビジネスソリューション事業	14,552	45.4
プラットフォームソリューション事業	15,524	48.4
サービス事業	1,968	6.2
合計	32,046	100.0

ビジネスソリューション事業

前期より取り組んできた大型ERP案件が予定通り完了した結果、売上高は145億52百万円となりました。しかし、主要顧客向け案件の一部が遅延しており、新規ERP案件の獲得も進みませんでした。

プラットフォームソリューション事業

公共案件の獲得やパートナーとの連携による新規顧客の開拓を進めたものの、新ソリューション投入の遅れなどの影響により、売上高は155億24百万円となりました。

サービス事業

データセンターサービス事業が堅調に推移したことに加え、エネルギーマネジメント分野（※1）、CREマネジメント分野（※2）、サーバ仮想化等のクラウドサービスが徐々に立ちあがってきた結果、売上高は19億68百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(※1) エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

(※2) CREとはCorporate Real Estateの略で、和訳すると「企業不動産」を意味します。CREマネジメントとは、企業が事業を営むにあたり所有・賃借する不動産を経営資源のひとつと捉え、戦略的に管理・活用し、企業価値の向上につなげていこうとする管理手法です。

(参考) 旧ビジネス区分別の売上実績については、以下のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンサルティング	984	3.0	763	2.4	△22.5
システム構築	9,267	28.1	9,936	31.0	7.2
システム販売	5,489	16.7	5,042	15.7	△8.2
運用・保守・サービス	17,209	52.2	16,304	50.9	△5.3
合計	32,951	100.0	32,046	100.0	△2.7

当社グループの四半期業績の特徴について

我が国の多くの法人においては、システムの導入・検収が事業年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの業績にも季節的変動があり、売上及び利益の計上が共に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は371億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億73百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、仕掛品13億48百万円の増加、預け金65億円の増加等がありましたが、現金及び預金27億30百万円の減少、受取手形及び売掛金44億56百万円の減少、有価証券35億円の減少等により、前連結会計年度末と比較して24億71百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産3億22百万円の減少、無形固定資産1億18百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億2百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は75億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億75百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金3億10百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金14億33百万円の減少、未払法人税等10億1百万円の減少、賞与引当金5億76百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して26億18百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して42百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は295億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億97百万円の減少となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上2億8百万円がありましたが、配当による利益剰余金5億91百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して3億97百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は118億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億30百万円の減少となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億93百万円の収入（前年同期比37.0%減）となりました。これは、たな卸資産の増加額15億63百万円、仕入債務の減少額14億30百万円、法人税等の支払額12億82百万円等がありました。また、売上債権の減少額44億56百万円、減価償却費の計上9億22百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは70億21百万円の支出（同1,030.9%増）となりました。これは、預け金の預け入れによる支出65億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億88百万円の支出（同24.6%減）となりました。これは、配当金の支払額5億88百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月7日に公表しました通期業績予想の変更はありません。しかし、企業におけるIT投資動向に慎重な姿勢が続き競争も激化している中、厳しい状況が継続しています。その結果、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なる可能性があります。その場合は速やかに公表します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による固定負債の「資産除去債務」の増加額は58百万円、投資その他の資産の「差入保証金」の減少額は28百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第3四半期連結会計期間に企業結合等が行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,883	10,614
受取手形及び売掛金	5,364	9,820
有価証券	4,000	7,500
商品及び製品	477	262
仕掛品	2,120	771
前払費用	1,217	1,093
預け金	6,500	—
その他	825	797
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	28,386	30,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553	2,749
工具、器具及び備品（純額）	1,452	1,596
土地	1,550	1,553
建設仮勘定	21	—
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,577	5,899
無形固定資産		
のれん	52	124
その他	974	1,020
無形固定資産合計	1,027	1,145
投資その他の資産		
差入保証金	1,483	1,531
その他	710	725
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,178	2,240
固定資産合計	8,783	9,285
資産合計	37,169	40,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450	3,883
未払金	481	783
未払法人税等	73	1,074
前受金	2,540	2,229
賞与引当金	672	1,249
役員賞与引当金	36	39
受注損失引当金	97	—
その他	964	673
流動負債合計	7,315	9,933

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
資産除去債務	59	—
負ののれん	131	138
その他	74	84
固定負債合計	265	223
負債合計	7,580	10,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	11,038	11,422
株主資本合計	29,623	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△18
繰延ヘッジ損益	△4	13
為替換算調整勘定	△23	△14
評価・換算差額等合計	△34	△19
純資産合計	29,588	29,986
負債純資産合計	37,169	40,143

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,951	32,046
売上原価	23,500	23,308
売上総利益	9,450	8,737
販売費及び一般管理費	8,971	8,191
営業利益	479	546
営業外収益		
受取利息	27	13
受取補償金	15	—
為替差益	—	13
持分法による投資利益	—	3
その他	31	32
営業外収益合計	75	63
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	1
為替差損	10	—
持分法による投資損失	6	—
保険解約損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	1
経常利益	529	608
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	16	4
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	8
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
出資金評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	18	68
税金等調整前四半期純利益	520	544
法人税、住民税及び事業税	450	306
法人税等調整額	△164	28
法人税等合計	286	335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208
少数株主利益	32	—
四半期純利益	201	208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520	544
減価償却費	1,030	922
のれん償却額	88	72
負ののれん償却額	△7	△7
引当金の増減額(△は減少)	245	△484
受取利息及び受取配当金	△29	△17
持分法による投資損益(△は益)	6	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	3,005	4,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,487	△1,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△295	△1,430
その他	△242	121
小計	2,833	2,657
利息及び配当金の受取額	32	17
法人税等の支払額	△653	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	—	△6,500
有形固定資産の取得による支出	△334	△378
無形固定資産の取得による支出	△240	△184
投資有価証券の取得による支出	△65	—
その他	19	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△781	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805	△6,230
現金及び現金同等物の期首残高	17,789	18,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,595	11,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL（※）をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の構築と保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等をデータセンター基盤を活用して提供しています。

（※）ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソリ ューション事 業 (百万円)	プラットフォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,552	15,524	1,968	32,046	—	32,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	122	165	534	△534	—
計	14,799	15,647	2,133	32,580	△534	32,046
セグメント利益	797	△99	△433	264	281	546

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 調整額 (百万円)
セグメント間取引消去等 (※1)	277
のれんの償却額	△2
全社費用配賦差額 (※2)	10
棚卸資産の調整額	△2
固定資産の調整額	△0
合計	281

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	6,085	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	3,805	—
サービス事業 (百万円)	46	—
合計	9,936	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

② 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの受注及び受注残高状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業	8,004	—	5,148	—
プラットフォームソリューション事業	17,699	—	9,753	—
サービス事業	3,089	—	1,833	—
合計	28,792	—	16,735	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	14,552	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	15,524	—
サービス事業 (百万円)	1,968	—
合計	32,046	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	7,663	23.3	8,516	26.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

※ 第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

なお、従来開示しておりました当社グループのビジネス体系に沿った区分によった場合の生産、受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築 (百万円)	9,936	107.2
合計	9,936	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

② 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結累計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりです。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	769	88.3	672	129.7
システム構築	10,905	76.2	5,518	62.9
システム販売	5,311	105.7	1,408	75.6
運用・保守・サービス	11,805	94.5	9,135	108.9
合計	28,792	88.0	16,735	85.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング (百万円)	763	77.5
システム構築 (百万円)	9,936	107.2
システム販売 (百万円)	5,042	91.8
運用・保守・サービス (百万円)	16,304	94.7
合計	32,046	97.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。